

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第3期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社

【英訳名】 MACNICA FUJI ELECTRONICS HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 潔

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470-8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐野 繁行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470-8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐野 繁行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第3四半期 連結累計期間	第3期 第3四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	291,065	377,160	398,503
経常利益 (百万円)	5,406	11,891	9,635
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,489	8,654	6,534
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	2,896	9,537	6,571
純資産額 (百万円)	103,397	111,168	104,769
総資産額 (百万円)	218,191	252,056	215,158
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	60.32	157.80	114.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	60.16	-	114.03
自己資本比率 (%)	46.6	43.1	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	966	22,161	3,169
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	904	1,013	1,083
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,160	29,631	8,322
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	23,509	22,344	15,523

回次	第2期 第3四半期 連結会計期間	第3期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.05	59.53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として所有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調並びに欧米景気や中国経済の持ち直しが継続する環境の下、中国向けを中心とする輸出が伸長、生産活動も好調を継続したことから、景気は回復基調となりました。企業収益も増加傾向となり、設備投資も回復しました。また、企業の人手不足が顕著になったことで雇用環境は改善し、個人消費は緩やかに持ち直しをみせました。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、通信端末市場は先進国でのスマートフォンの普及が一段落したものの新興国におけるスマートフォン需要が下支えし、堅調に推移しました。一方、通信インフラ市場につきましては、LTE-Advancedの基地局などの整備がほぼ完了したことから引き続き低調に推移しました。コンピュータ市場は、オールフラッシュストレージの採用が継続し、サーバ、ストレージシステム向けのフラッシュメモリの需要が拡大しました。車載市場は、米・欧・中の主要地域が出荷台数を維持し、堅調な結果となりました。産業機器市場では、中国における製造工場等の省人化や半導体製造装置等の投資が継続し、総じて好調に推移しました。IT機器市場におきましては、情報セキュリティ対策への投資が一巡化した後、回復傾向となりました。

為替につきましては、前第3四半期連結累計期間において平均社内レートは1ドル=107.14円、当第3四半期連結累計期間においては1ドル=111.68円と円安となりましたが、当期に入ってから平均社内レートの動きは、第1四半期1ドル=111.48円、第2四半期1ドル=110.92円、第3四半期1ドル=112.65円と比較的に安定に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は377,160百万円(前年同四半期比29.6%増)、営業利益は為替レートに大きな変動がなく売上総利益率が安定したこと等により11,625百万円(前年同四半期比85.2%増)、経常利益は外貨建債権債務の決済等により470百万円の為替差益が発生したことなどから11,891百万円(前年同四半期比120.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては繰延税金資産の計上に伴い税負担率が減少したこと等により8,654百万円(前年同四半期比148.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、景況感の回復に伴い、総じて好調に推移しました。特にコンピュータ市場は、データセンター向けのオールフラッシュストレージの需要が増加し、同製品向けのメモリ等が大きく伸長しました。また、車載市場向けもカーインフォテインメントや先進運転支援システム向けに既存ビジネスが伸長し、PLD、アナログIC等が好調に推移しました。産業機器市場向けも半導体製造装置とその関連設備、また中国の工場の省人化を目的とした設備等の高い需要が継続したこと等から、PLD、センシングデバイスをはじめとしたアナログIC中心に引き続き拡大しました。一方、通信インフラ市場向けは、国内の通信設備投資が低迷しているものの、中国や台湾での新規ビジネスが寄与し、横ばいで推移しました。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は351,086百万円（前年同四半期比30.9%増）、営業利益は為替レート変動の影響が比較的少なかったことから売上総利益率が安定したこと等により8,817百万円（前年同四半期比244.4%増）となりました。

ネットワーク事業

当事業におきましては、ハードウェアが、前年に官公庁向けビジネスが大きく拡大しましたが、当第3四半期連結累計期間におきましては一服感が出たことまた、案件サイズの縮小化もあり売上は減少しました。一方、ソフトウェアは、高度化したサイバー攻撃が依然継続する中、セキュリティ関連商品が好調に推移し、またログ分析商品やクラウド関連商品の継続利用が進んだことに加え、新規商材が順調に立ち上がったことにより伸長しました。なお、第2四半期連結会計期間末より新規連結子会社となりましたNETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD及びその子会社8社の業績を当セグメントの業績に含めております。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は26,118百万円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益は人員増による販売費及び一般管理費の増加等もあり2,700百万円（前年同四半期比25.0%減）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は252,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ36,897百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ35,667百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が6,831百万円、受取手形及び売掛金が17,107百万円、商品が11,645百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,230百万円増加となりました。これは主にのれんが1,147百万円増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ30,690百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4,469百万円減少したものの、短期借入金が33,828百万円増加、その他の流動負債が2,911百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ191百万円減少となりました。これは主に長期借入金が247百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,399百万円増加となりました。これは主に自己株式の取得があったものの、利益剰余金が6,722百万円増加、非支配株主持分が808百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の15,523百万円に比べ6,820百万円増加し、22,344百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは22,161百万円の減少（前年同四半期は、966百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益11,978百万円の増加があったものの、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,013百万円の減少（前年同四半期は、904百万円の減少）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得に伴う支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは29,631百万円の増加（前年同四半期は、3,160百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出及び配当金の支払いがあったものの、短期借入金の純増があったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は204百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,792,557	58,792,557	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	58,792,557	58,792,557	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日	-	58,792	-	10,066	-	2,566

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,509,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,142,600	551,426	同上
単元未満株式	普通株式 140,957	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	58,792,557	-	-
総株主の議決権	-	551,426	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式300,300株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託口が保有する完全議決権株式に係る議決権の数3,003個が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が87株、当社所有の自己株式及びESOP信託口が保有する当社株式が25株及び16株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マクニカ・富士エレ ホールディングス(株)	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目6-3	3,509,000	300,300	3,809,300	6.47
計	-	3,509,000	300,300	3,809,300	6.47

(注) 他人名義で所有している理由

株式付与ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,552	22,383
受取手形及び売掛金	83,800	100,908
有価証券	-	200
商品	85,881	97,527
その他	15,441	15,316
貸倒引当金	132	124
流動資産合計	200,543	236,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,767	1,820
工具、器具及び備品（純額）	1,339	1,514
機械装置及び運搬具（純額）	19	57
土地	3,061	3,061
その他（純額）	438	422
有形固定資産合計	6,626	6,876
無形固定資産		
のれん	399	1,546
その他	1,198	1,215
無形固定資産合計	1,597	2,762
投資その他の資産		
投資有価証券	3,583	3,584
その他	3,027	2,778
貸倒引当金	219	157
投資その他の資産合計	6,391	6,205
固定資産合計	14,615	15,845
資産合計	215,158	252,056
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,584	35,114
短期借入金	23,579	57,407
未払法人税等	2,541	1,168
賞与引当金	2,343	2,120
役員賞与引当金	0	17
その他	31,486	34,398
流動負債合計	99,535	130,225
固定負債		
長期借入金	3,503	3,255
役員退職慰労引当金	513	529
退職給付に係る負債	5,165	5,103
その他	1,671	1,773
固定負債合計	10,854	10,662
負債合計	110,389	140,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,066	10,066
資本剰余金	42,641	42,428
利益剰余金	51,841	58,563
自己株式	5,643	7,179
株主資本合計	98,905	103,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	156
繰延ヘッジ損益	27	152
為替換算調整勘定	4,024	4,754
退職給付に係る調整累計額	30	27
その他の包括利益累計額合計	4,064	4,730
新株予約権	49	-
非支配株主持分	1,749	2,558
純資産合計	104,769	111,168
負債純資産合計	215,158	252,056

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	291,065	377,160
売上原価	257,947	335,656
売上総利益	33,117	41,504
販売費及び一般管理費	26,840	29,879
営業利益	6,276	11,625
営業外収益		
受取利息	34	49
受取配当金	162	309
為替差益	-	470
その他	158	209
営業外収益合計	355	1,039
営業外費用		
支払利息	187	256
為替差損	755	-
債権譲渡損	245	462
その他	36	53
営業外費用合計	1,225	773
経常利益	5,406	11,891
特別利益		
投資有価証券売却益	72	111
その他	-	2
特別利益合計	72	113
特別損失		
固定資産除却損	20	4
投資有価証券売却損	22	22
投資有価証券評価損	1	0
その他	1	-
特別損失合計	45	27
税金等調整前四半期純利益	5,432	11,978
法人税、住民税及び事業税	1,896	3,155
法人税等合計	1,896	3,155
四半期純利益	3,536	8,823
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	169
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,489	8,654

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,536	8,823
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	19	114
繰延ヘッジ損益	1,280	180
為替換算調整勘定	618	778
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	639	714
四半期包括利益	2,896	9,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,798	9,320
非支配株主に係る四半期包括利益	98	217

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,432	11,978
減価償却費	936	1,004
受取利息及び受取配当金	197	359
支払利息	187	256
為替差損益(は益)	355	251
売上債権の増減額(は増加)	122	14,106
たな卸資産の増減額(は増加)	5,004	10,954
仕入債務の増減額(は減少)	6,711	6,267
その他	6,676	629
小計	843	18,069
利息及び配当金の受取額	189	351
利息の支払額	182	258
法人税等の支払額	1,816	4,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	966	22,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	33
定期預金の払戻による収入	150	30
有価証券の取得による支出	-	400
有価証券の償還による収入	-	200
貸付けによる支出	251	453
貸付金の回収による収入	199	128
有形固定資産の取得による支出	593	642
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	350	423
投資有価証券の取得による支出	2,176	2,312
投資有価証券の売却による収入	2,327	2,444
投資有価証券の償還による収入	-	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	221
その他	210	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	904	1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	14,073	35,106
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	2,021	2,120
自己株式の取得による支出	413	2,044
自己株式の処分による収入	-	246
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	5,000	-
配当金の支払額	3,337	1,906
非支配株主への配当金の支払額	82	90
その他	57	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,160	29,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	355	365
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,644	6,820
現金及び現金同等物の期首残高	20,697	15,523
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,023	-
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	144	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 23,509	1 22,344

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したNETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD及びその子会社8社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(税金費用の計算) 当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	23,538 百万円	22,383 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29 "	38 "
現金及び現金同等物	23,509 百万円	22,344 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,351	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,022	17.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 1 平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金12百万円が含まれております。

2 平成28年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額40円には、経営統合及び東京証券取引所市場第一部指定の記念配当5円を含んでおります。

3 平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	964	17.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	967	17.50	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 1 平成29年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金5百万円が含まれております。

2 平成29年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	268,267	22,797	291,065	-	291,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	77	77	-	77
計	268,267	22,875	291,142	-	291,142
セグメント利益	2,560	3,601	6,162	-	6,162

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,162
セグメント間取引消去	114
四半期連結損益計算書の営業利益	6,276

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	351,086	26,074	377,160	-	377,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	44	44	-	44
計	351,086	26,118	377,205	-	377,205
セグメント利益	8,817	2,700	11,518	-	11,518

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,518
セグメント間取引消去	106
四半期連結損益計算書の営業利益	11,625

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60円32銭	157円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,489	8,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,489	8,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,852	54,844
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円16銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	152	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

- (注) 1 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として所有する当社株式を含めております。
 なお、当該信託口として所有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において300千株、当第3四半期連結累計期間において300千株であります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第3期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	967百万円
1株当たりの金額	17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀 嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 英 志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 本 佳 永 子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。